

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	事業名 (所管課)	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び評価
1	阿久根市活性化商品券事業 (商工観光課)	市民の消費行動を喚起し市内経済の活性化を図るため、全市民に対して、市内事業所で使用できる商品券を交付する。	R2.5	R3.3	207,296	・商品券発行費 ・事務費(消耗品費, 郵便料, 手数料等)	市内における取扱店舗で商品券が利用されたことで、飲食や小売などの市内経済の活性化が図られた。
2	感染症等拡大防止強化事業 (総務課)	市庁舎窓口をはじめ、各種会議等での感染症対策を進め、より安心・安全な公共サービスの提供を図る。	R2.7	R3.3	1,349	・消毒用アルコール(5L4本入) 8セット ・アクリル仕切り板 100台 ・空気清浄機 3台	パーティションなど必要な物品を購入することができ、感染症への感染防止対策の向上が図られた。
3	避難所等環境整備事業 (総務課)	避難所における、感染症拡大防止のために必要な物資の整備や施設の改修等を行う。	R2.10	R3.3	15,160	・段ボールベッド 200台 ・パーティション 450組 ・簡易テント(中) 30張 ・折り畳みベッド 100台 ・マット(大) 80枚 ・マット(中) 100組 ・マット(小) 400枚 ・体温計(非接触型) 32個 ・その他避難所感染症対策必要物品一式 ・救護所用テント 9張 ・蓄電池 8台 ・備蓄倉庫 6台	段ボールベッドなど必要な物品を購入することができ、災害時における避難所内での感染症への感染防止対策の向上が図られた。
4	Web会議システム整備事業 (総務課)	Web会議を開催することで、1か所に多くの人々が密集するリスクを低減し、デジタル技術により人材、情報のネットワークを構築する。	R2.10	R2.11	358	・Webカメラ(マイク・スピーカー内蔵) 3台 ・Webカメラスタンド 3台 ・Web会議用ノートPC 3台	各種会議において、リモートでの開催に対応することができ、感染症防止対策が図られ、また、必要な情報を適切に収集することができた。
5	無線システム普及支援事業 (企画調整課)	市内の光ファイバ未整備地区において、在宅学習や在宅勤務、オンライン診療等のために必要な情報通信基盤を整備する。	R2.9	R4.3	120,290 (予算額)	・民間事業者による整備に対する事業費補助	繰越事業につき事業未完了
6	感染症等拡大防止用品整備事業 (市民環境課)	市内公共施設において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合の施設内の消毒殺菌用備品として整備する。	R2.6	R2.11	1,066	・噴霧機 2台	噴霧器を整備することができ、施設内の迅速な消毒作業を行うことが可能となり、感染拡大防止対策の向上が図られた。
7	阿久根市赤ちゃん応援特別定額給付金支給事業 (福祉課)	特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)より後に出生し、当該給付金が支給されていない新生児に対し、1人当たり10万円を支給する。	R2.10	R3.5	9,414	・支給事業費及び支給事務に係る経費 ・給付件数 93件	給付金を支給することで子育て世帯への支援を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	事業名 (所管課)	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び評価
8	保健センター感染症対策事業 (健康増進課)	保健センターを利用する市民の感染予防対策を行うため、ロビー及び各室へ空気清浄機等を整備する。	R2.10	R3.1	1,332	・抗菌スリッパ(大人用) 100足 ・抗菌スリッパ(子供用) 100足 ・集団指導室及び運動指導室の抗菌用タイルカーペットへの改修 ・非接触型赤外線体温計 2個 ・シューズボックス 3個 ・空気清浄機 5台	空気清浄機など、必要な物品を購入・整備することができ、施設内の感染防止対策の向上が図られた。
9	水産業持続化給付金事業 (水産林務課)	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経営に大きな影響を受けた市内漁業協同組合の正組合員及び鮮魚仲買業者を支援するため、組合員1人当たり及び鮮魚仲買業者1事業者当たりそれぞれ20万円を給付する。	R2.6	R2.11	16,637	・水産業持続化給付金事業費及び事務に係る経費 ・給付件数 83件	感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた漁協の組合員等に対し、給付金を給付することで事業継続支援をすることができた。
10	阿久根市プレミアム付食事券事業 (商工観光課)	市内飲食店を支援するため、市民を対象に市内飲食店のみで使用できるプレミアム付食事券を発行する。	R2.5	R3.3	36,789	・プレミアム付食事券発行費及び発行事務に係る経費	市内取扱店舗で食事券が利用されたことで、飲食店の消費喚起を呼び込むことができ、市内経済の活性化が図られた。
11	阿久根市飲食・宿泊業家賃等固定経費支援助給金事業 (商工観光課)	市内飲食店及び宿泊業者の家賃等固定経費を支援するため、給付金を支給する。	R2.5	R2.8	23,810	・給付金及び給付事務に係る経費 ・給付件数 119件	感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた市内の飲食・宿泊事業者に対し、給付金を給付することで事業継続支援をすることができた。
12	新型コロナウイルス関連緊急経営支援利子補助事業 (商工観光課)	新型コロナウイルス感染症により経営活動に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金について、金利負担を軽減するため利子補助を行う。	R2.4	R3.3	355	・経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ・給付件数 10件	感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた市内中小企業者等に対し支援することで負担軽減を図ることができた。
13	阿久根市事業所感染防止対策支援事業 (商工観光課)	新しい生活様式に対応した環境整備等を行った市内事業者に対して、経費の一部を助成する。	R2.9	R3.3	170,972	・対策品購入及び施設改修費補助及び事務費 ・活用事業者数 478事業者	市内店舗等が行う感染防止対策の物品整備に支援することで、感染防止対策の向上を図ることができた。
14	特産品等流通促進支援事業 (商工観光課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費流通が鈍化し経営に大きな影響を受けている事業者に対し、特産品等の流通消費促進支援を行い、地域経済の活性化を図る。	R2.9	R3.3	32,855	・購入された特産品を発送する場合の送料経費助成(令和2年11月～12月)及び事務費 ・活用事業者数 52事業者	感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた市内事業者に対し販売に係る送料の支援をすることで、特産品の消費促進と地域経済の活性化が図られた。
15	外国人技能実習生入国時滞在補助金事業 (商工観光課)	外国人技能実習生を受け入れる事業者に対し、入国時の一時滞在に係る宿泊費及び交通費について、経費の一部を助成する。	R2.9	R3.3	800	・入国時の一時滞在に係る宿泊及び交通移動に係る経費助成 ・対象件数 4件	外国人技能実習生の入国時における費用の一部を支援することができ、受入事業者の負担軽減が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	事業名 (所管課)	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び評価
16	阿久根市立図書館蔵書管理システム導入事業 (生涯学習課)	自宅からの蔵書検索や貸出図書の予約等が可能となる蔵書システムの導入及び貸出図書を返却時に除菌するための機器を整備する。	R2.11	R3.3	10,186	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書システム ハードウェア(PCほか)整備 ソフトウェア整備 バーコードラベル作成費 利用者カード整備 蔵書データ登録費用 配線工事費用 データセンター連携費用 プロバイダー登録費用 システム構築費用 ・図書除菌機(6冊用)1台 	蔵書システムを導入することで、行政のIT化を図ることができ、また、除菌機を購入し、感染症への感染防止対策の向上が図られた。
17	夏季休業期間学校給食無償化補助事業 (学校給食センター)	新型コロナウイルス感染症の影響による市内小・中学校の臨時休業への対応として、夏季休業期間中7月21日から7月30日までの実施する授業(開校期間)に際し、その間の児童・生徒の給食費を補助し保護者負担の軽減を図る。	R2.7	R2.11	1,621	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の給食費の無償化に係る費用(令和2年7月21日から令和2年7月30日までに実施される給食5日分) 	夏季休業期間中に学校給食を提供することができ、児童生徒の健康増進や保護者負担の軽減を図ることができた。
18	議会オンライン環境整備事業 (議会事務局)	議会における本会議や委員会等を3密回避で実施するためのオンライン環境を整備する。	R3.2	R4.3	4,004 (予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・端末及び付属品購入 20台 ・ペーパーレス会議システム導入費用 	繰越事業につき事業未完了
19	阿久根消防署トイレ等整備事業 (消防組合)	阿久根消防署トイレの洋式化や手洗器等のセンサー化、休憩用スペースの確保及び仮眠室の個室化改修を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクの減少を図る。	R3.1	R3.3	19,492	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洋式化改修 ・便器及び手洗器センサー化改修 ・女性職員専用区画整備 ・仮眠室個室化改修 	トイレや手洗器などを整備することで、消防署内における感染症への感染防止対策の向上を図ることができた。
20	公共施設感染症拡大防止事業 (農政課、市民環境課、生涯学習課、スポーツ推進課、水産林務課、健康増進課)	市内公共施設の手洗器の自動水栓化や網戸設置により、感染症拡大防止対策向上を図る。	R2.10	R3.3	2,768	<ul style="list-style-type: none"> ・手洗器自動水栓整備 農林業振興センター 11基 西目地区集会施設 4基 脇本地区公民館 6基 大川地区公民館 4基 中央公民館鶴見分館 3基 総合体育館1階東側 10基 鶴川内地区集会施設 4基 保健センター 4基 ・網戸設置 西目地区集会施設 35枚 	手洗器の自動水洗への改修や換気対策としての網戸を設置することができ、施設利用者に対する感染症への感染防止対策の向上を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	事業名 (所管課)	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び評価
21	公立学校情報機器整備事業 (教育総務課)	小・中学校の児童生徒の情報活用能力の育成や情報モラル教育の充実などを図るため、学習用コンピュータ等ICT機器を1人に1台整備する。	R2.10	R3.3	21,500	・児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ・タブレット端末整備台数 945台	市内小中学生1人ひとりへのタブレット端末を整備することができ、教育のICT環境の向上につながった。
22	事業No.22 欠番						
23	寺島宗則旧家トイレ新築工事 (商工観光課)	寺島宗則記念館の来館者の新型コロナウイルスへの感染防止を図るため、センサー式水栓など有効な設備を導入した来館者用トイレを整備する。	R3.3	R4.3	20,000 (予算額)	・トイレ新築工事	繰越事業につき事業未完了
24	無線システム普及支援事業費等補助金 (企画調整課)	市内の光ファイバ未整備地区において、在宅学習や在宅勤務、オンライン診療等のために必要な情報通信基盤を整備する。	R2.9	R4.3	285,268 (予算額)	・民間事業者による整備に対する事業費補助	繰越事業につき事業未完了
25	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (教育総務課)	小・中学校の児童生徒の情報活用能力の育成や情報モラル教育の充実などを図るため、学習用コンピュータ等ICT機器を1人に1台整備する際の電源キャビネット(保管庫兼充電器)の整備	R2.12	R3.3	17,600	・電源キャビネット設置	市内小中学生1人ひとりへのタブレット端末整備に必要な機器を導入することができ、教育のICT環境の向上につながった。
26	学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育課)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び一時臨時休業からの再開について、学校再開に伴う感染症対策や学習保障等のための物品等を整備する。	R2.4	R3.3	4,486	・感染症対策及び学習保障等のための物品整備に係る経費(検針器具・マスク等購入、デジタル教科書・網戸設置・コピー用紙等購入)	学校再開に伴う感染症対策として、マスクや消毒液などの必要な物品を購入することができ、学習環境を整えることができた。
27	阿久根市プレミアム付商品券事業 (商工観光課)	市民の消費行動を喚起し市内経済の活性化を図るため、市民を対象とした、市内事業所で使用できるプレミアム付きの商品券を発行する。	R3.3	R4.3	213,935 (予算額)	・商品券発行費用 20,000セット ・事務費(消耗品費、郵便料、手数料等)	繰越事業につき事業未完了
28	市内産品消費拡大促進事業 (商工観光課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費流通が鈍化し経営に大きな影響を受けている事業者に対し、お中元シーズンに市内産品等の消費促進支援を行い、地域経済の活性化を図る。	R3.3	R4.3	31,114 (予算額)	・購入された市内産品を発送する場合の送料経費助成(令和3年6月～7月)及び事務費	繰越事業につき事業未完了
29	キャッシュレス決済利用促進事業 (企画調整課)	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として「新しい生活様式」の実践例に挙げられている「電子決済の利用」の推進として、電子決済サービス「PayPay」が実施しているポイントキャンペーンを実施し、市民や市内事業者における電子決済の利用促進を図り、併せて、市内外からの消費を呼び込み、市内経済の活性化を図る。	R3.3	R4.3	15,098 (予算額)	・ポイント還元費及びキャンペーン広報費(令和3年3月～7月) ・市内事業者数 206事業者	繰越事業につき事業未完了